

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成13年9月1日
至 平成14年2月28日

431237

株式会社ファーストリテイリング

半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成13年9月1日
至 平成14年2月28日

中国財務局長 殿

平成14年5月28日提出

会 社 名 株式会社ファーストリテイリング

英 訳 名 FAST RETAILING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柳 井 正

[
本店の所在の場所 山口県山口市大字佐山717番地 1 同所は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記で行っております。]

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂1-12-1(東京本部) 電話番号 03 (5456) 0296 (代表)

連絡者 常務取締役 森 田 政 敏

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	4
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 販売及び仕入の状況	7
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1 主要な設備の状況	12
2 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 株価の推移	19
3 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
中間監査報告書	
1 中間連結財務諸表等	23
中間監査報告書	
2 中間財務諸表等	39
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会 計 期 間	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日
売 上 高(百万円)			204,859		
経 常 利 益(百万円)			38,587		
中間(当期)純利益(百万円)			21,555		
純 資 産 額(百万円)			124,021		
総 資 産 額(百万円)			298,069		
1株当たり純資産額(円)			2,438.50		
1株当たり中間(当期)純利益(円)			410.73		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			41.6		
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			3,399		
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			5,872		
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)			16,656		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)			143,206		
従 業 員 数(外、平均臨時雇用者数)(名)	()	()	1,700 (11,200)	()	()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、また、新株予約権方式によるストックオプション制度も導入しておりますが、新株予約権の権利行使期間が到来していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会 計 期 間	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 2月29日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成11年 9月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日
売 上 高(百万円)	96,247	217,695	204,157	228,985	418,561
経 常 利 益(百万円)	25,860	62,305	40,113	60,480	103,217
中間(当期)純利益(百万円)	14,600	36,104	23,080	34,514	59,192
資 本 金(百万円)	3,261	3,273	3,273	3,273	3,273
発行済株式総数(株)	26,511,202	53,036,828	53,036,828	26,518,414	53,036,828
純 資 産 額(百万円)	47,490	100,043	125,878	66,408	120,123
総 資 産 額(百万円)	111,992	241,317	297,525	153,260	253,413
1株当たり純資産額(円)		1,886.30	2,475.00	2,504.25	2,264.91
1株当たり中間(当期)純利益(円)		680.74	439.80	1,301.98	1,116.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)	50.00	60.00	70.00	150.00	120.00
自己資本比率(%)	42.7	41.5	42.3	43.3	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		66,728		68,790	80,580
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		8,348		5,085	13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)		4,814		3,765	10,955
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)		154,154		99,670	157,378
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(名)	1,036 (3,145)	1,300 (11,064)	1,553 (11,157)	1,265 (4,988)	1,598 (11,370)

- (注) 1 第40期中間期の株式分割につきましては、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、また、新株予約権方式によるストックオプション制度も導入しておりますが、新株予約権の権利行使期間が到来していないため記載しておりません。
- 4 第41期中間期キャッシュ・フロー関係の各数値につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の従業員の状況

(平成14年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
全社共通	1,700 (11,200)
合計	1,700 (11,200)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3 従業員数は就業人員であります。なお、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年2月28日現在)

従業員数	1,553 (11,157)
------	-------------------

- (注) 従業員数は就業人員であります。なお、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不良債権処理に伴う企業の大型倒産の続出、デフレの進行や株価の低迷に加え、米国の同時多発テロを契機とした輸出の落ち込み、IT関連産業の不振による設備投資の低迷等により景況感は一段と厳しさを増してきました。また、賃金カットや人員削減による失業率の悪化から所得や雇用に対する不安感が増し、個人の消費マインドの停滞が続いております。

当ファッション小売業界におきましては、個人消費の低迷が続く中、商品価値や価格・サービスに対する消費者の選別の目がますます厳しくなり、消費者の要望にこたえることのできない企業については売上、利益が確保できなくなっております。

このような状況の中、当社は素材開発や「匠チーム」による生産現場での技術指導・工程管理により、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させることにより、更なる売上の拡大を図ってまいりました。しかしながら、約3年間続いてまいりましたユニクロブームの反動、商品面・価格面での他社との競合激化や、新鮮味のある新商品の投入ができなかったことから、お客様の期待に応えきれず、国内での既存店の来店客数は前年同期比82.2%、直営全店及びダイレクト販売で99.5%、売上高前年同期比は既存店で79.1%、直営全店及びダイレクト販売で94.4%と減少する結果となりました。

販売店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに46店舗を出店し、15店舗を閉店し当中間連結会計期間末の国内店舗数は直営店538店舗、フランチャイズ店12店舗、合計550店舗となりました。

店舗以外の販売チャネルといたしまして、従来のカタログ・インターネット販売に加え、法人等による大口のニーズや刺繍プリントによるオリジナル商品へのニーズにこたえるため、チームウェア事業部を設立いたしました。

海外事業では、英国におきまして連結子会社を通じ平成13年9月に直営店4店舗を同時オープンし海外でのユニクロ店舗展開をスタートさせました。英国での開店に際しては、多くのお客様にご来店いただき、マスコミにも数多く取り上げられ、英国市場でもユニクロ商品がインパクトを持って受け入れられ、順調なスタートを切ることができました。また、当中間連結会計期間末における英国での直営店舗数は5店舗となりました。

カジュアル衣料に続く新たな事業といたしまして食品事業への参入をめざし、その第一歩として株式会社永田農業研究所ほかと業務提携契約を結び、食品事業参入への準備を開始いたしました。また、社会貢献活動として、引き続き瀬戸内オリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、アフガニスタン難民に対する衣料品の提供、ソルトレークオリンピックの日本選手団に対する公式服装の無償提供など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては連結売上高2,048億59百万円、経常利益385億87百万円、中間純利益は215億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は当社及び連結子会社が単一の事業を行っているため記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、日本での当社売上高は2,041億57百万円（前年同期比6.2%減）、英国での連結子会社の売上高は7億2百万円となっております。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益378億86百万円を計上しましたが、その他の営業活動による支出、投資活動及び財務活動により支出した資金が上回ったため、当中間連結会計期間末には期首残高1,578億49百万円より減少し1,432億6百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による収入は、33億99百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益378億86百万円を計上したものの、法人税等の支払301億51百万円、棚卸資産の30億51百万円増加及びその他負債の63億66百万円増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、58億72百万円となりました。これは主に新規出店した51店舗の有形固定資産取得による支出22億25百万円、建設協力金及び敷金保証金の支出30億40百万円、子会社の迅銷（江蘇）服飾有限公司への出資による支出11億65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は、166億56百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出31億68百万円、自己株式の取得による支出123億60百万円及び長期借入金の返済による支出30億円等によるものであります。

(注)当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2 販売及び仕入の状況

(1) 商品部門別売上状況

商品部門別	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
	売上高	構成比
キ ッ ズ	百万円 11,561	5.7 %
ウ イ メ ン ズ	42,703	20.8
ア ウ タ ー	22,095	10.8
セ ー タ ー	13,753	6.7
カ ッ ト ソ ー	52,537	25.7
シ ャ ツ	11,112	5.4
パ ン ツ	15,916	7.8
小 物	32,213	15.7
小 計	201,893	98.6
F C に対する商品供給高	2,242	1.1
経 営 管 理 料	579	0.2
補 正 費 売 上 高	144	0.1
合 計	204,859	100.0

- (注) 1 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。
 2 当中間連結会計期間の売上高には、通信販売事業の売上高7,631百万円を含んでおります。
 3 F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 4 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 5 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(単位：百万円)

地 域 別		当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		
		売 上 高	構 成 比	期末店舗数
店 舗 商 品 売 上 高	北 海 道	6,967	3.4%	16
	青 森 県	1,822	0.9	5
	岩 手 県	1,332	0.7	2
	宮 城 県	3,549	1.7	8
	秋 田 県	1,329	0.6	4
	山 形 県	1,592	0.8	5
	福 島 県	2,548	1.2	7
	茨 城 県	4,969	2.4	11
	栃 木 県	3,373	1.6	9
	群 馬 県	3,379	1.6	8
	千 葉 県	8,917	4.4	25
	埼 玉 県	11,059	5.4	34
	東 京 都	28,307	13.8	76
	神 奈 川 県	17,844	8.7	51
	新 潟 県	2,880	1.4	7
	富 山 県	1,630	0.8	3
	石 川 県	1,413	0.7	3
	福 井 県	1,228	0.6	3
	山 梨 県	1,170	0.6	2
	長 野 県	2,005	1.0	4
	静 岡 県	5,174	2.5	14
	岐 阜 県	3,226	1.6	10
	愛 知 県	10,073	4.9	33
	三 重 県	2,588	1.3	6
	奈 良 県	2,338	1.1	6
	滋 賀 県	2,060	1.0	6
	京 都 府	4,408	2.2	13
	大 阪 府	15,512	7.6	43
	兵 庫 県	8,117	4.0	23
	鳥 取 県	885	0.4	2
	岡 山 県	1,333	0.7	5
	広 島 県	4,790	2.3	14
山 口 県	911	0.4	3	
徳 島 県	1,186	0.6	3	
香 川 県	1,514	0.8	4	
愛 媛 県	2,092	1.0	7	
高 知 県	1,155	0.6	3	
福 岡 県	7,420	3.6	22	
大 分 県	1,749	0.9	6	
佐 賀 県	944	0.5	3	
長 崎 県	1,937	0.9	7	
宮 崎 県	1,487	0.7	5	

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		
		売上高	構成比	期末店舗数
			%	店
	熊 本 県	2,313	1.1	6
	鹿 児 島 県	1,858	0.9	6
	沖 縄 県	1,155	0.6	5
	店舗商品売上高計	193,560	94.5	538
	通信販売事業	7,631	3.7	-
	英 国	702	0.4	5
その他	FCに対する商品供給高	2,242	1.1	12
	経営管理料	579	0.2	-
	補正費売上高	144	0.1	-
	合 計	204,859	100.0	555

- (注) 1 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。
 2 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 3 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 4 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘 要		期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
			売上高	
売上高			194,262百万円	
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) 1㎡当たり期間売上高		276,876㎡ 701千円	
1人当たり売上高	従業員数(平均) 1人当たり期間売上高		12,891人 15,069千円	

- (注) 1 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。
 2 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高等は含まれておりません。
 3 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
 4 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
	仕入高	構成比
キ ッ ズ	6,988 ^{百万円}	6.0%
ウ イ メ ン ズ	23,034	19.6
ア ウ タ ー	14,149	12.1
セ ー タ ー	9,192	7.8
カ ッ ト ソ ー	31,190	26.6
シ ャ ツ	6,659	5.7
パ ン ツ	8,311	7.1
小 物	17,689	15.1
合 計	117,216	100.0

- (注) 1 当中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

通期の経済見通しといたしましては、ペイオフ解禁、不良債権処理の本格化に伴う信用不安や雇用不安により、景気は当面停滞を続けるものと思われま。また、個人消費につきましても雇用不安を反映し一層の冷え込みが懸念されるなど、小売業界は予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されま。

このような状況の中で当社は、急成長が一段落した現状を転換期としてとらえ、今まで行ってきた事業サイクルや経営構造を白紙に戻し、海外展開・新規事業を含めた新たな拡大成長に向けた会社全体の体制の再整備を進めてまいりま。

商品開発におきましては、完成度の高い新たなベーシックカジュアルの開発に取り組むため、平成14年4月にユニクロデザイン研究室を開設いたしました。お客様の要望にこたえる商品を企画・開発し、ウィメンズ・キッズの充実をはじめとした商品構成の再構築に取り組んでまいりま。

生産面におきましては、生産現場での技術指導や技術者の育成に引き続き取り組み、商品単品の品質水準を向上させるとともに、販売情報と生産情報とを直結させることで売上に連動した商品生産体制を強化してまいりま。結果として、販売機会ロスの削減、値下げロスの最小化による利益の確保に努めてまいりま。

英国では今期さらに10店舗の開店を予定し、早期の多店舗展開、英国でのユニクロ認知度の拡大による売上の増加を目指してまいりま。中国におきましては今年秋の開店を目指して、体制の構築を図ってまいりま。

食品事業につきましては今年秋の販売開始に向け、生産から販売までを一体化したモデルの構築を進めてまいりま。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりませ。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありませ。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間中の設備の主な増加は次の通りであります。

区 分	所在地	面積 (㎡)		投 下 資 本 (百万円)						完成年月	従業員数 (人)	備考
		土地	建物	建物	構築物	敷金・保証金	建設協力金	合計				
国 内 店 舗	イオン三川店	山形県東田川郡	(0.00)	(900.90)	20	-	28	-	49	平成13年9月	3	賃借
	ルミネ北千住店	東京都足立区	(0.00)	(445.50)	24	-	23	-	47	平成13年9月	3	賃借
	ルミネ立川店	東京都立川市	(0.00)	(557.70)	18	3	31	-	52	平成13年9月	3	賃借
	橋本店	神奈川県橋本市	(1,030.56)	524.70	104	5	15	-	126	平成13年9月	2	土地賃借 建物取得
	小田井店	名古屋市西区	(2,884.20)	(930.60)	8	5	10	96	120	平成13年9月	3	賃借
	利府 ^{ハカ} アカ ^テ ン店	宮城県宮城郡	(0.00)	(815.10)	9	1	10	29	49	平成13年9月	2	賃借
	小樽店	北海道小樽市	(3,059.10)	(805.20)	7	3	10	67	88	平成13年9月	3	賃借
	札幌エスタ店	札幌市中央区	(0.00)	(1,062.60)	19	8	20	-	47	平成13年9月	3	賃借
	東向島店	東京都墨田区	(858.00)	904.20	168	8	10	-	187	平成13年9月	2	土地賃借 建物取得
	武蔵中原店	川崎市中原区	(2,178.00)	570.90	104	24	10	-	139	平成13年9月	4	土地賃借 建物取得
	松屋浅草店	東京都台東区	(0.00)	(1,026.30)	17	1	-	-	19	平成13年9月	3	賃借
	折尾店	北九州市八幡西区	(3,181.20)	831.60	100	17	15	-	132	平成13年9月	2	土地賃借 建物取得
	イオン秋田中三店	秋田県秋田市	(0.00)	(861.30)	16	4	28	-	50	平成13年9月	4	賃借
	川越クリアモール店	埼玉県川越市	(0.00)	(798.60)	35	0	35	-	70	平成13年10月	2	賃借
	竜ヶ崎ニュータウン店	茨城県龍ヶ崎市	(1,155.00)	1,072.50	136	33	8	-	178	平成13年10月	3	土地賃借 建物取得
	五所川原イルムの街店	青森県五所川原市	(1,760.00)	(927.30)	9	5	10	68	92	平成13年10月	2	賃借
	西瑞江店	東京都江戸川区	(1,480.88)	(468.60)	8	2	10	67	88	平成13年10月	3	賃借
	京王聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市	(0.00)	(831.60)	41	-	32	-	74	平成13年10月	2	賃借
	相模大野ミロード店	神奈川県相模原市	(0.00)	(765.60)	19	1	36	-	56	平成13年10月	3	賃借
	中野サンモール店	東京都中野区	(0.00)	(541.20)	16	2	15	134	169	平成13年10月	2	賃借
近鉄桃山店	京都市伏見区	(0.00)	(831.60)	32	6	29	-	68	平成13年10月	2	賃借	
ミハニーホ ^ト トリ ^ト 店	千葉市美浜区	(0.00)	(894.30)	12	4	22	80	119	平成13年10月	2	賃借	
石橋店	栃木県下都賀郡	(2,152.23)	(643.50)	7	4	10	77	99	平成13年10月	2	賃借	
武蔵小杉駅南口店	川崎市中原区	(0.00)	(174.90)	11	3	33	-	48	平成13年10月	2	賃借	
福山駅家店	広島県福山市	(2,684.29)	729.30	101	20	14	2	139	平成13年10月	1	土地賃借 建物取得	
若林荒井店	仙台市若林区	(927.30)	(650.10)	7	5	10	67	90	平成13年10月	2	賃借	
なんばCITY店	大阪市中央区	(0.00)	(689.70)	53	2	48	-	103	平成13年10月	2	賃借	
綱島店	横浜市港北区	(2,012.56)	(1,089.00)	18	0	12	82	112	平成13年11月	3	賃借	

区 分	所 在 地	面 積 (㎡)		投 下 資 本 (百万円)						完成年月	従業員数 (人)	備考
		土地	建物	建物	構築物	敷金・保証金	建設協力金	合計				
国 内 店 舗	函館昭和タウンザ店	北海道函館市	(0.00)	(1,013.10)	9	0	10	78	98	平成13年11月	4	賃借
	加古川駅前店	兵庫県加古川市	(927.30)	(811.80)	8	3	5	93	110	平成13年11月	3	賃借
	旭川豊岡タウンザ店	北海道旭川市	(0.00)	(877.80)	10	3	10	78	102	平成13年11月	3	賃借
	八雲目黒通り店	東京都目黒区	(706.20)	(620.40)	6	4	10	49	69	平成13年11月	2	賃借
	横浜伊勢崎モール店	横浜市中区	(0.00)	(1,112.10)	64	-	107	-	173	平成13年11月	3	賃借
	高岡インタ-店	富山県高岡市	(4,125.00)	(887.70)	8	4	10	88	110	平成13年11月	2	賃借
	鹿児島新栄店	鹿児島県鹿児島市	(0.00)	(858.00)	9	2	10	107	129	平成13年11月	2	賃借
	秦野店	神奈川県秦野市	(3,108.60)	(1,006.50)	9	2	10	78	100	平成13年11月	2	賃借
	広島八木店	広島県広島市	(2,831.40)	1,032.90	135	19	21	-	176	平成13年11月	2	土地賃借 建物取得
	横浜下瀬谷店	横浜市瀬谷区	(2,336.40)	(603.90)	7	3	10	58	80	平成13年11月	2	賃借
	横浜上郷店	横浜市栄区	(1,617.00)	(584.10)	8	3	10	78	100	平成13年11月	2	賃借
	徳島藍住店	徳島県板野郡	(4,045.80)	(854.70)	10	4	10	68	92	平成13年11月	1	賃借
	西宮室川店	兵庫県西宮市	(2,127.43)	(716.10)	9	3	30	-	42	平成13年11月	2	賃借
	オーキッドパーク店	岐阜県岐阜市	(0.00)	(1,013.10)	23	0	23	-	47	平成13年11月	2	賃借
	甲府グランパーク店	山梨県甲府市	(0.00)	(1,087.68)	46	-	-	-	46	平成13年11月	4	賃借
	イト-ヨ-カド-大和鶴間店	神奈川県大和市	(0.00)	(889.02)	31	3	53	-	88	平成13年11月	3	賃借
	静岡国吉田店	静岡県静岡市	(2,824.80)	(749.10)	8	3	10	112	134	平成13年12月	1	賃借
イト-ヨ-カド-船橋店	千葉県船橋市	(0.00)	(716.10)	24	-	0	-	24	平成14年2月	5	賃借	
国内小計			50,013.25 (50,013.25)	36,778.50 (31,112.40)	1,566	240	881	1,667	4,355		115	
海 外 店 舗	Knightsbridge	Knightsbridge, London	(0.00)	(654.01)	109	2	-	-	111	平成13年9月	13	賃貸
	Wimbledon	Wimbledon, London	(0.00)	(586.75)	94	1	-	-	95	平成13年9月	10	賃貸
	Romford	Romford	(0.00)	(632.46)	98	2	-	-	100	平成13年9月	6	賃貸
	Uxbridge	Uxbridge	(0.00)	(575.98)	112	2	-	-	114	平成13年9月	5	賃貸
	Bromley	Bromley, Kent	(0.00)	(455.67)	60	1	-	-	61	平成13年10月	6	賃貸
海外小計			0.00 (0.00)	2,904.87 (2,904.87)	473	8	-	-	481		40	
既存店改修					76	10	-	-	87			改装
合 計			50,013.25 (50,013.25)	39,683.37 (34,017.27)	2,115	258	881	1,667	4,923			

- (注) 1 金額は中間連結会計期間末帳簿価格であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 面積のうち()内は、賃借物件であり、建物面積は延床面積であります。また、ビルのテナント店となっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
3 従業員は正社員のみで、パート社員等は含んでおりません。

2 設備の新設、除却等の計画

- (1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち当中間連結会計期間中に完成したものは「主要な設備の状況」の項に記載しております。
- (2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した主な設備の新設計画は次のとおりであります。

区分	所在地	予定(売場)面積(m ²)	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
国内店舗	市原辰巳台店	千葉県市原市	653.40	128	63	65	平成14年1月	平成14年3月	土地賃借 建物取得
	OSC湘南シティ店	神奈川県平塚市	(831.60)	55	36	19	平成14年2月	平成14年3月	賃借
	マ-ゴ関店	岐阜県関市	(547.80)	39	22	17	平成14年2月	平成14年3月	賃借
	天神松屋レイズ店	福岡市中央区	(808.50)	67	34	33	平成14年1月	平成14年3月	賃借
	上池台店	東京都大田区	(841.50)	63	38	25	平成14年2月	平成14年3月	賃借
	魚津店	富山県魚津市	(515.46)	21	10	11	平成14年1月	平成14年3月	賃借
	西脇店	兵庫県西脇市	(544.50)	73	52	21	平成14年2月	平成14年3月	賃借
	京都アルソティ店	京都市南区	(755.70)	65	29	36	平成14年2月	平成14年3月	賃借
	蔵王成沢店	山形県山形市	(755.70)	73	60	13	平成13年11月	平成14年3月	賃借
	天川大島店	群馬県前橋市	(769.56)	104	90	14	平成14年1月	平成14年3月	賃借
	飯塚店	福岡県飯塚市	(702.90)	112	100	12	平成13年11月	平成14年3月	賃借
	ならファミリー店	奈良県奈良市	(633.27)	54	33	21	平成14年2月	平成14年3月	賃借
	イオン那覇店	沖縄県那覇市	(447.48)	46	30	16	平成14年2月	平成14年4月	賃借
	松戸駅東口店	千葉県松戸市	(808.50)	84	30	54	平成14年1月	平成14年4月	賃借
	川西西多田店	兵庫県川西市	(705.73)	175	152	23	平成14年3月	平成14年4月	賃借
	小田原富水店	神奈川県小田原市	(828.30)	104	90	14	平成14年3月	平成14年4月	賃借
	木更津店	千葉県木更津市	937.20	162	83	79	平成13年12月	平成14年4月	土地賃借 建物取得
	ビバーク海老名店	神奈川県海老名市	(813.78)	62	43	19	平成14年2月	平成14年4月	賃借
	熊谷店	埼玉県熊谷市	(992.97)	112	100	12	平成14年2月	平成14年4月	賃借
	太宰府店	福岡県太宰府市	910.80	184	10	174	平成14年3月	平成14年4月	土地賃借 建物取得
敦賀店	福井県敦賀市	(600.27)	93	80	13	平成14年3月	平成14年4月	賃借	
メッツ大曽根店	名古屋市東区	(1,056.00)	71	39	32	平成14年3月	平成14年4月	賃借	
豊橋前田南店	愛知県豊橋市	(834.24)	105	92	13	平成14年2月	平成14年4月	賃借	
名谷インター店	神戸市垂水区	(1,145.10)	105	90	15	平成14年2月	平成14年5月	賃借	
東京本部	東京都渋谷区	(923.63)	99	2	97	平成13年12月	平成14年5月	賃貸	
デザイン研究室	東京都渋谷区	(985.11)	93	0	93	平成14年3月	平成14年3月	賃貸	
国内小計		20,349.00 (17,847.60)	2,349	1,408	941				

区分	所在地	予定(売場) 面積(m ²)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
海外 店 舗	R i c h m o n d	Richmond, Surrey	(538.82)	124	0	124	平成14年1月	平成14年3月	賃貸
	S t a i n e s	Staines	(351.81)	86	0	86	平成14年1月	平成14年3月	賃貸
	C h e s t e r	Cheshire	(489.02)	103	0	103	平成14年2月	平成14年3月	賃貸
	S o l i h u l l	Solihull	(362.31)	112	0	112	平成14年1月	平成14年3月	賃貸
	M e r r y H i l l	Merry hill, Dudley	(340.01)	90	0	90	平成14年1月	平成14年3月	賃貸
	S p e k e	Speke	(557.40)	115	0	115	平成14年2月	平成14年4月	賃貸
	M a n c h e s t e r	Manchester	(501.66)	164	0	164	平成14年1月	平成14年4月	賃貸
	R e g e n t S t r e e t	Regent Street, London	(659.96)	243	0	243	平成14年1月	平成14年5月	賃貸
	E c c l e s	Eccles, Manchester	(580.62)	100	0	100	平成14年3月	平成14年5月	賃貸
	L e i c e s t e r	Leicester	(447.03)	90	0	90	平成14年1月	平成14年6月	賃貸
海外 小計		4,828.64 (4,828.64)	1,227	0	1,227				
合計		25,177.64 (22,676.24)	3,576	1,408	2,168				

(注) 1 今後の所要資金 2,168百万円は、自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。

2 営業店舗の予算金額は、敷金・保証金、建設協力金、内装工事代金であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 面積のうち()内は、賃貸物件であります。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	200,000,000 株
計	200,000,000

(注) 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (平成14年2月28日)	提出日現在発行数 (平成14年5月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	53,036,828 株	106,073,656 株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 2
計	53,036,828	106,073,656	-	-

(注) 1 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 平成14年1月8日開催の取締役会において、平成14年2月28日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成14年4月19日付をもって普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。この結果、平成14年4月19日より発行済株数は、53,036,828株増加し、106,073,656株となりました。

(2) 新株予約権等の状況

	中間会計期末現在 (平成14年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成14年4月30日)
新株予約権の数	728 個	720 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	105,600 株	209,400 株
新株予約権の行使時の払込金額	1,423,382,400 円	1,411,356,000 円
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,479円 資本組入額 6,740円	発行価格 6,740円 資本組入額 3,370円
新株予約権の行使の条件	退任時又は退職時は権利喪失	退任時又は退職時は権利喪失
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成13年9月1日～ 平成14年2月28日	株	株 53,036,828	百万円	百万円 3,273	百万円	百万円 11,578	(注)

(注) 平成14年4月19日付で平成14年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年2月28日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3 33	千株 14,148	26.68%
柳 井 一 海	東京都新宿区若葉1丁目22	4,765	8.99
柳 井 康 治	東京都新宿区若葉1丁目22	4,195	7.91
株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字佐山7 1 7 番地 1	2,176	4.10
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目 11 1	1,697	3.20
ユービーエスエージーロンドン (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目 11 1 山王パークタワー 21階	1,597	3.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,193	2.25
柳 井 照 代	山口県宇部市亀浦5丁目3 33	1,163	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	865	1.63
モルガン信託銀行株式会社 非課税口	東京都港区赤坂5丁目2 2 0 赤坂パークビルディング	802	1.51
計	-	32,607	61.48

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年2月28日現在

区 分	株式数	議決権の数	内 容
無 議 決 権 株 式	株 -	個 -	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,176,900	-	(注)1
完全議決権株式（その他）	普通株式 50,829,700	508,279	(注)1,2
単 元 未 満 株 式	普通株式 30,228	-	(注)1,2,3
発 行 済 株 式 総 数	53,036,828	-	-
総 株 主 の 議 決 権	-	508,279	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式数」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株及び42株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

自己株式等

平成14年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	株 2,176,900	株 -	株 2,176,900	% 4.10
計		株 2,176,900	株 -	株 2,176,900	% 4.10

2 株価の推移

	月別	平成13年9月	10月	11月	12月	平成14年1月	2月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	14,900 ^円	16,910	14,420	13,500	13,200	6,380 2,625
	最低	10,000 ^円	12,820	10,450	11,350	5,810	4,930 2,280

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

なお、当半期報告書提出後、次のとおり役員が異動の予定です。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任予定年月日
取締役副社長	沢田 貴司	平成14年5月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	役名及び職名	氏名	異動予定年月日
取締役副社長	常務取締役	玉塚 元一	平成14年6月1日
代表取締役会長	代表取締役社長	柳井 正	(注)
代表取締役社長	取締役副社長	玉塚 元一	(注)

(注) 平成14年11月開催予定の定時株主総会終了後に開催する取締役会決議をもって選任の予定です。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第40期事業年度の中間会計期間(平成12年9月1日から平成13年2月28日まで)及び第41期事業年度の中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成12年9月1日から平成13年2月28日まで)の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表に添付しております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

中間監査報告書

平成14年5月27日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

穂石隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

ケ1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1 現金及び預金	105,187	
2 受取手形及び売掛金	3,625	
3 有価証券	38,019	
4 たな卸資産	33,467	
5 為替予約	75,513	
6 その他	1,436	
7 貸倒引当金	9	
流動資産合計	257,239	86.3
固定資産		
1 有形固定資産 1		
(1) 建物	9,946	
(2) その他	4,090	
有形固定資産合計	14,036	4.7
2 無形固定資産	485	0.2
3 投資その他の資産		
(1) 敷金・保証金	10,544	
(2) 建設協力金 2	13,880	
(3) その他	1,906	
(4) 貸倒引当金	24	
投資その他の資産合計	26,308	8.8
固定資産合計	40,829	13.7
資産合計	298,069	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	67,284	
2 短期借入金	1,944	
3 未払法人税等	15,300	
4 為替予約繰延ヘッジ利益	75,513	
5 その他	9,226	
流動負債合計	169,269	56.8
固定負債		
1 長期借入金	4,000	
2 退職給付引当金	129	
3 その他	649	
固定負債合計	4,778	1.6
負債合計	174,048	58.4
(少数株主持分)		
少数株主持分		
(資本の部)		
資本金	3,273	1.1
資本準備金	11,578	3.9
連結剰余金	121,950	40.9
その他有価証券評価差額金	3,212	1.1
為替換算調整勘定	22	0.0
	140,038	47.0
自己株式	16,017	5.4
資本合計	124,021	41.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	298,069	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
	金額	百分比
売 上 高		204,859 100.0 %
売 上 原 価		114,175 55.7
売 上 総 利 益		90,684 44.3
販売費及び一般管理費 1		52,305 25.6
営 業 利 益		38,378 18.7
営 業 外 収 益		
1 受取利息及び配当金	381	
2 為替差益	142	
3 その他	162	686 0.3
営 業 外 費 用		
1 支払利息	247	
2 その他	230	477 0.2
経 常 利 益		38,587 18.8
特 別 損 失		
1 固定資産除却損 2	664	
2 店舗閉店損失	36	700 0.3
税金等調整前中間純利益		37,886 18.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,951	
法 人 税 等 調 整 額	1,380	16,331 8.0
中 間 純 利 益		21,555 10.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
	金 額	
連結剰余金期首残高		104,216
連結剰余金減少高		
配当金	3,171	
役員賞与	649	3,820
中間純利益		21,555
連結剰余金中間期末残高		121,950

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純利益	37,886
2. 減価償却費及びその他償却費	936
3. 貸倒引当金の増加額	2
4. 退職給付引当金の増加額	23
5. 受取利息及び受取配当金	381
6. 支払利息	247
7. 為替差損益	146
8. 有形固定資産除却損	664
9. 役員賞与	649
10. 売上債権の減少額	59
11. たな卸資産の増加額	3,051
12. 仕入債務の増加額	3,685
13. その他資産の増減額	535
14. その他負債の増減額	6,366
小計	33,446
15. 利息及び配当金の受取額	381
16. 利息の支払額	276
17. 法人税等の支払額	30,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	2,225
2. 建設協力金回収	723
3. 建設協力金増加	1,720
4. 敷金保証金回収	303
5. 敷金保証金増加	1,320
6. 預り保証金増加	109
7. 預り保証金減少	10
8. 貸付金の増加	50
9. 関係会社への出資による支出	1,165
10. 無形固定資産の取得による支出	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 借入金返済による支出	3,000
2. 借入金による収入	1,944
3. 自己株式の取得による支出	12,360
4. 長期未払金の返済による支出	71
5. 配当金の支払額	3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,486
現金及び現金同等物の減少額	14,642
現金及び現金同等物の期首残高	157,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	143,206

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ファーストリテイリング・ユークー・リミテッド ファーストリテイリング・ユークー・リミテッドは平成13年9月に店舗営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>ファーストリテイリング・ユークー・リミテッドの中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 デリバティブ 時価法</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきまは所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、すべて発生年度において費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 固定金利の借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続き・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在
1 有形固定資産減価償却累計額	4,810百万円
2 偶発債務	<p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 山東宏利綿針織有限公司 53百万円 (0百万米ドル)</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 6百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る当該未償還残高 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買い取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 2,041 百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	
広告宣伝費	10,785百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円
給与手当	14,590百万円
地代家賃	8,576百万円
2 固定資産除却損の主な内訳	
建物	245百万円
その他	418百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	105,187百万円
	<u>38,019百万円</u>
	143,206百万円
有価証券勘定	
現金及び現金同等物	

(リース取引関係)

項目	当中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
	器具備品	
	取得価額相当額	18,078百万円
	減価償却累計額相当額	5,785
	中間期末残高相当額	12,292百万円
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	
	1年以内	3,471百万円
	1年超	9,009
	計	12,480百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料

1,776百万円

減価償却費相当額

1,694

支払利息相当額

133

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする
定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相
当額とし、各期への配分方法については、利息法によっており
ます。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	44	46	2
計	44	46	2

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在
	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
マネー・マネージメント・ファンド	38,019
(2) 子会社及び関連会社株式	117

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)において、本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 自平成13年9月1日 至平成14年2月28日
1株当たり純資産額	2,438円50銭
1株当たり中間純利益	410円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、また、新株予約権方式によるストックオプション制度も導入しておりますが、新株予約権の権利行使期間が到来していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成14年1月8日開催の取締役会により、次のとおり株式の分割を決議しております。

1. 分割方法

平成14年2月28日現在の株主に対し、1:2の割合で株式の分割を行う。

2. 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 53,036,828株

3. 株式分割の日

平成14年4月19日

4. 新株の配当起算日

平成14年3月1日

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年5月23日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

櫻石隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成12年9月1日から平成13年8月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年9月1日から平成13年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年9月1日から平成13年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、運搬給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨取引等会計処理基準が適用されることになるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年5月27日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

穂谷隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年9月1日から平成14年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

ケ2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成13年2月28日現在		当中間会計期間末 平成14年2月28日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1	現金及び預金	106,633		105,004		46,034	
2	受取手形	901		942		725	
3	売掛金	3,662		2,682		2,959	
4	有価証券	47,521		38,019		111,343	
5	たな卸資産	23,631		32,232		30,415	
6	為替予約	18,219		75,513		16,418	
7	その他	3,621		1,425		4,540	
8	貸倒引当金	14		9		11	
	流動資産合計	204,176	84.6	255,811	86.0	212,427	83.8
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	7,797		9,439		8,647	
	(2) その他	4,205		4,040		4,648	
	有形固定資産合計	12,002	5.0	13,479	4.5	13,296	5.3
2	無形固定資産	49	0.0	376	0.1	56	0.0
3	投資その他の資産						
	(1) 敷金・保証金	8,763		10,515		9,553	
	(2) 建設協力金	10,975		13,880		12,876	
	(3) その他	5,418		3,486		5,222	
	(4) 貸倒引当金	69		24		20	
	投資その他の資産合計	25,089	10.4	27,858	9.4	27,632	10.9
	固定資産合計	37,140	15.4	41,714	14.0	40,985	16.2
	資産合計	241,317	100.0	297,525	100.0	253,413	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年2月28日現在		当中間会計期間末 平成14年2月28日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年8月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	76,364		66,729		63,533	
2 未払法人税等	26,100		15,300		30,500	
3 賞与引当金	870				960	
4 為替予約繰延ヘッジ利益	18,219		75,513		16,418	
5 その他	9,012		9,325		14,149	
流動負債合計	130,566	54.1	166,868	56.1	125,561	49.5
固定負債						
1 長期借入金	10,000		4,000		7,000	
2 退職給付引当金	66		129		105	
3 その他	641		649		622	
固定負債合計	10,707	4.4	4,778	1.6	7,727	3.1
負債合計	141,273	58.5	171,647	57.7	133,289	52.6
(資本の部)						
資本金	3,273	1.4	3,273	1.1	3,273	1.3
資本準備金	11,578	4.8	11,578	3.9	11,578	4.6
利益準備金	633	0.3	818	0.3	818	0.3
その他の剰余金						
1 任意積立金	45,100		96,100		45,100	
2 中間(当期)未処分利益	38,919		26,911		58,651	
その他の剰余金合計	84,019	34.8	123,011	41.3	103,751	40.9
その他有価証券評価差額金	537	0.2	3,212	1.1	700	0.3
自己株式			16,017	5.4		
資本合計	100,043	41.5	125,878	42.3	120,123	47.4
負債及び資本合計	241,317	100.0	297,525	100.0	253,413	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日		自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高		217,695	100.0%	204,157	100.0%	418,561	100.0%
売 上 原 価		111,037	51.0	113,810	55.8	218,739	52.3
売 上 総 利 益		106,658	49.0	90,347	44.2	199,821	47.7
販売費及び一般管理費		44,867	20.6	50,473	24.7	97,740	23.3
営 業 利 益		61,791	28.4	39,873	19.5	102,081	24.4
営 業 外 収 益	1	717	0.3	667	0.3	1,577	0.4
営 業 外 費 用	2	204	0.1	427	0.2	441	0.1
経 常 利 益		62,305	28.6	40,113	19.6	103,217	24.7
特 別 利 益		-	-	-	-	25	0.0
特 別 損 失		169	0.1	700	0.3	709	0.2
税引前中間(当期)純利益		62,135	28.5	39,412	19.3	102,533	24.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		26,202	12.0	14,951	7.3	44,150	10.6
法 人 税 等 調 整 額		170	0.1	1,380	0.7	809	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		36,104	16.6	23,080	11.3	59,192	14.1
前 期 繰 越 利 益		2,815		3,830		2,815	
中 間 配 当 額		-		-		3,171	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-		-		184	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		38,919		26,911		58,651	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
		自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月 28日	自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月 28日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税引前中間(当期)純利益	62,135		102,533
2	減価償却費	666		1,571
3	貸倒引当金の増減額	7		21
4	賞与引当金の増加額	80		170
5	退職給付引当金の増加額	66		105
6	受取利息及び受取配当金	580		1,061
7	支払利息	81		136
8	為替差損益	8		87
9	ゴルフ会員権評価損	80		85
10	有形固定資産除却損	6		75
11	売上債権の増加額	2,740		1,861
12	たな卸資産の増加額	2,985		9,769
13	仕入債務の増加額	33,530		20,699
14	その他資産の増減額	91		512
15	その他負債の増減額	531		4,606
16	役員賞与の支払額	360		360
小 計		89,356		116,308
17	利息及び配当金の受取額	555		1,061
18	利息の支払額	82		138
19	法人税等の支払額	23,102		36,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,728		80,580
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	投資有価証券の取得による支出	865		865
2	有形固定資産の取得による支出	4,189		6,456
3	建設協力金回収	381		840
4	建設協力金増加	1,634		3,993
5	敷金保証金回収	99		219
6	敷金保証金増加	2,175		3,024
7	預り保証金増加	30		82
8	無形固定資産の取得による支出	5		13
9	その他投資活動による収支	10		11
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,348		13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	借入金返済による支出			3,000
2	自己株式の取得による支出	2,231		2,251
3	自己株式の売却による収入	135		257
4	長期未払金の返済による支出	71		143
5	配当金の支払額	2,646		5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,814		10,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		919		1,282
現金及び現金同等物の増加額		54,484		57,708
現金及び現金同等物の期首残高		99,670		99,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		154,154		157,378

(注)当中間会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
1 資産の評価基準及び評価方法			
(イ)たな卸資産	(1) 商品 個別法による原価法	同左	同左
	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左
(ロ)有価証券	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法	同左	同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同左	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの 総平均法による原価法 （追加情報） 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は80百万円減少しております。		時価のないもの 総平均法による原価法 （追加情報） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は85百万円減少しております。
(ハ)デリバティブ取引	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15年～50年	同左
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58百万円)については、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が66百万円増加し、経常利益は7百万円、税引前中間純利益は66百万円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、すべて発生年度において費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58百万円)については、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異は、すべて当事業年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が105百万円増加し、経常利益は47百万円、税引前中間純利益は105百万円減少しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>同左</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p> <p>8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 固定金利の借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続き・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	当中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	前事業年度 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
	<p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 [NO. 15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より未払費用として処理し、流動負債「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間にかかる金額は960百万円であります。</p>	
	<p>前事業年度までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれており、その金額は、それぞれ総額で3,759百万円及び3,656百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成13年2月28日現在	当中間会計期間末 平成14年2月28日現在	前事業年度末 平成13年8月31日現在
1 有形固定資産減 価償却累計額	3,852百万円	4,784百万円	4,673百万円
2 偶発債務	<p>(1) 金融機関からの借入金 に対する保証債務 関係会社 山東宏利綿針織有限公司 111百万円 (1百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 5百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係 る当該未償還残高 当社が賃借している店 舗の土地所有者に対して 有する店舗建設協力金の 返還請求権につき、第38 期に信託銀行に譲渡いた しました。この譲渡に伴 い減少した建設協力金は 3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店 舗建設協力金返還に支障 が生じた場合の信用補完 措置として、譲渡した当 該建設協力金を買い取る 場合があります。当中間 会計期間末における当該 譲渡した建設協力金の未 償還残高は2,464百万円 であります。</p>	<p>(1) 金融機関からの借入金 に対する保証債務 子会社 ファーストリテイリング・ ユーカー・リミテッド 5,724百万円 (24百万英ポンド) (8百万米ドル) 関連会社 山東宏利綿針織有限公司 53百万円 (0百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 6百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係 る当該未償還残高 当社が賃借している店 舗の土地所有者に対して 有する店舗建設協力金の 返還請求権につき、第38 期に信託銀行に譲渡いた しました。この譲渡に伴 い減少した建設協力金は 3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店 舗建設協力金返還に支障 が生じた場合の信用補完 措置として、譲渡した当 該建設協力金を買い取る 場合があります。当中間 会計期間末における当該 譲渡した建設協力金の未 償還残高は2,041百万円 であります。</p>	<p>(1) 金融機関からの借入金 に対する保証債務 子会社 ファーストリテイリング・ ユーカー・リミテッド 2,284百万円 (13百万英ポンド) 関連会社 山東宏利綿針織有限公司 114百万円 (0百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 4百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係 る当該未償還残高 当社が賃借している店 舗の土地所有者に対して 有する店舗建設協力金の 返還請求権につき、第38 期に信託銀行に譲渡いた しました。この譲渡に伴 い減少した建設協力金は 3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店 舗建設協力金返還に支障 が生じた場合の信用補完 措置として、譲渡した当 該建設協力金を買い取る 場合があります。当期末 における当該譲渡した建 設協力金の未償還残高は 2,252百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
※1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	115百万円	10百万円	180百万円
有価証券利息	464百万円	365百万円	874百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	81百万円	216百万円	136百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	666百万円	864百万円	1,571百万円
無形固定資産	0百万円	17百万円	0百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 106,633百万円		現金及び預金勘定 46,034百万円
有価証券勘定 47,521百万円		有価証券勘定 111,343百万円
現金及び現金同等物 154,154百万円		現金及び現金同等物 157,378百万円

(注)当中間会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日	自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具備品	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具備品
	取得価額相当額 12,895百万円	取得価額相当額 18,078百万円	取得価額相当額 14,294百万円
	減価償却累計額相当額 3,692	減価償却累計額相当額 5,785	減価償却累計額相当額 4,562
	中間期末残高相当額 9,203百万円	中間期末残高相当額 12,292百万円	期末残高相当額 9,731百万円
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 2,450百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,471百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,721百万円
	1年超 6,849	1年超 9,009	1年超 7,138
	計 9,299百万円	計 12,480百万円	計 9,859百万円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,200百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,776百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,717百万円
	減価償却費相当額 1,112	減価償却費相当額 1,694	減価償却費相当額 2,544
	支払利息相当額 100	支払利息相当額 133	支払利息相当額 223
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	

	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
--	--	---	---

(有価証券関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
なお、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (平成13年2月28日現在)			当中間会計期間 (平成14年2月28日現在)			前事業年度 (平成13年8月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	44	56	12	-	-	-	44	53	9

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成13年2月28日現在)	当中間会計期間 (平成14年2月28日現在)	前事業年度 (平成13年8月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		-	
非上場株式	18	-	18
中期国債ファンド	5,726	-	5,232
マネー・マネージメント・ファンド	32,215	-	81,619
マネー・リザーブ・ファンド	8,171	-	8,175
フリー・ファイナンス・ファンド	1,406	-	16,316
子会社及び関連会社株式	1,147	-	1,147

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間会計期間)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(前中間会計期間及び前事業年度)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間及び前事業年度)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成14年1月8日開催の取締役会により、次のとおり株式の分割を決議しております。

1. 分割方法

平成14年2月28日現在の株主に対し、1：2の割合で株式の分割を行う。

2. 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 53,036,828株

3. 株式分割の日

平成14年4月19日

4. 新株の配当起算日

平成14年3月1日

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,886円30銭	2,475円00銭	2,264円91銭
1株当たり中間(当期)純利益	680円74銭	439円80銭	1,116円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、また、新株予約権方式によるストックオプション制度も導入しておりますが、新株予約権の権利行使期間が到来していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため記載しておりません。

(注)当中間会計期間の1株当たり情報の計算については、中間財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(2) その他

第41期（平成13年9月1日から平成14年8月31日まで）中間配当については、平成14年4月18日開催の取締役会において、平成14年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	3,560百万円
1株当たり中間配当金	70円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年5月14日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第40期) | 自 平成12年9月1日
至 平成13年8月31日 | 平成13年11月30日
中国財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | ストックオプション制度に
伴う株式発行 | | 平成13年11月30日
中国財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書及び
その添付書類 | 上記(2)に係る訂正届出書
であります。 | | 平成13年12月10日
中国財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成13年5月28日
至 平成13年8月27日 | 平成13年9月5日
中国財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成13年8月28日
至 平成13年11月27日 | 平成13年11月30日
中国財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年1月8日
至 平成14年4月7日 | 平成14年4月11日
中国財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成14年1月24日
至 平成14年4月23日 | 平成14年4月24日
中国財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。